

事業番号	04 10 18	事業改善シート(24年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	女性の健康ライフ支援事業		担当課	健康福祉部 課・室 とも・家庭課 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	プロジェクト	7-2 子育て先進県の実現 3 子育て支援体制の充実	実施期間	H13 ~

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 健康に不安や悩みを抱える女性が、相談あるいは医療等必要な支援を受けることにより身体的、精神的な負担が軽減される。 不妊に悩む方が、健康状態に応じた相談を受けると共に、治療に関する正確な情報提供を受けることにより身体的、精神的な負担が軽減される。
現状	<ul style="list-style-type: none"> 女性特有の不安や悩みに対して相談や受診できる場所が少ない。 近年の生殖補助医療は、急速な技術進歩がなされ、着実に普及してきている。しかし人工授精や体外受精の成功率が低いことなどから不妊に悩む方にとって、身体的、精神的に大きな負担となっている。
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他() ・母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱 ・国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である

成果目標・事業内容	① 成果目標(H24)				
	<ul style="list-style-type: none"> 女性生き生き健康相談件数:50件 不妊専門相談:平成23年度の件数を維持 				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績	H24(当初)	H24(決算)
女性生き生き健康相談	直接	県内10カ所の保健福祉事務所において、女性の健康不安に対する個別相談を実施。(63件)	—	—	—
不妊専門相談	委託・直接	不妊への不安・悩みを持つ者の相談を実施(240件) ・不妊専門相談員による電話・面接・電子メールによる相談(毎週火・木) ・産婦人科医師による面接相談(第4木曜日、事前予約制)	1,188	1,213	1,124
合計			1,188	1,213	1,124

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				0	項目	現況(見込)	H24			H25目標
		当初予算	1,011	1,003	1,188	1,124			目標	成果	達成状況	
		補正予算			25							
		合計(A)	1,011	1,003	1,213	1,124			女性生き生き健康相談件数	45	50	
	Aの財源	国庫支出金	505	501	593	561	不妊専門相談センター相談件数	240	240	240	達成	245
		県債				0						
		その他(繰入金)				0						
		一般財源	506	502	620	563						
	決算額(B)	976	989	1,213								
概算人員費	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60							
概算人件費	概算人件費(C)	4,990	4,955	4,955	4,955							
概算事業費(B(A)+C)		5,966	5,944	6,168	6,079							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 女性生き生き健康相談件数、不妊専門相談センター相談件数ともに、目標以上の相談に対応し、成果目標を達成した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き健康相談により女性の健康不安を解消していくとともに、不妊専門相談センターの案内リーフレットを配布するなどセンター事業の実施内容について周知を図り、積極的な利活用を推進する。
---------------------	---